財務省近畿財務局

Ministry of Finance Kinki Local Finance Bureau

令和6年6月13日

法人企業景気予測調査

近畿管内 令和6年4-6月期調査結果概要(調査時点 令和6年5月15日)

1. 企業の景況

- ➤ 景況判断 BSI は、2期連続マイナス。
- ▶ マイナス幅は、全体で 2.2%ポイント縮小。製造業では 5.4%ポイント縮小。

景況判断 BSI (全規模·全産業)

過去	調査	現 状 判 断	見 ji	ı L
5年10-12月	6年1-3月	6年4-6月	6年7-9月	6年10-12月
+0.2	▲8.7	▲ 6. 5	+2.1	+6.6

(規模別)				
▲0.8				
▲ 5. 0				
▲ 11. 9				

(産業別) 製造業 ▲9.4 非製造業 ▲4.5

(単位は%ポイント)

(※) 景況判断 BSI は、前四半期と比較しての「上昇」-「下降」社数構成比。

製 造 業 ▲9.4%ポイント

鉄鋼、はん用機械などほとんどの業種で、仕入れ価格の高騰や人件費上昇によるコストの増加等により「下降」超となっていることから、全体では「下降」超。

非製造業 ▲4.5%ポイント

不動産、情報通信などほとんどの業種で、消費マインドの低下や仕入れ価格の高騰等により 「下降」超となっていることから、全体では「下降」超。

2. 雇用

▶ 従業員数判断 BSI は、過去5番目の「不足気味」超幅(29.4%ポイント)。

※従業員数判断 BSI は、期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比。

製 造 業 +23.8%ポイント

化学などほぼ全ての業種で、増産への対応や製造現場における不足等により「不足気味」超。

非製造業 +33.2%ポイント

建設など全ての業種で、離職者の増加や若手人材の不足等により「不足気味」超。

News Release

財務省近畿財務局

Ministry of Finance Kinki Local Finance Bureau

3. 売上高・経常利益(対前年度比)

• <u>6 年度の**売上高**は、全産業で 7.6%の増収見込み</u> 製造業は、化学、鉄鋼など、ほとんどの業種で増収となり、全体で 3.7%の増収見込み。

非製造業は、卸売、運輸・郵便などの業種が増収となり、全体で10.4%の増収見込み。

6年度の経常利益は、全産業で▲12.1%の減益見込み
製造業は、化学、情報通信機械などが減益となり、全体で▲16.3%の減益見込み。
非製造業は、卸売、建設など、ほとんどの業種で減益となり、全体で▲7.8%の減益見込み。

4. 設備投資(対前年度比)

■ 6年度は、全産業で 25.6%の増加見込み

製造業は、生産用機械、化学など、ほとんどの業種で前年度を上回り、全体で 32.3%の増加見込み。 非製造業は、運輸・郵便、電気・ガス・水道などの業種が前年度を上回り、全体で 22.0%の増加見込み。

✔景況にかかる企業の声

≪製造業≫

- 物価高により、建築業界では中小規模案件の需要が弱くなっている。(鉄鋼、大企業)
- 自動車認証不正問題による生産・出荷停止が解除されたものの、足下では平常時の半分も受注が戻っていない。翌期以降は平常時の7~8割まで回復する見通し。(鉄鋼、大企業)
- 原材料費のほか、賃上げによる人件費の上昇でコストが増加している。(はん用機械、中堅企業)
- これまで低調であったスマホ向け製品について、買い替え需要の復調などから海外市場を中心に底を打ち、部品需要が改善している。(情報通信機械、大企業)

≪非製造業≫

- 金利上昇により、運転資金の借入コストが増加するほか、住宅ローン金利上昇による新築住宅の販売減が見込まれ、先行きも厳しい。(不動産、中堅企業)
- パソコン関係部品を海外から仕入れており、円安の影響を受けている。(情報通信、中堅企業)
- 物価高騰が進んでいる中、日常生活で必須ではない商品は買い控えされる傾向から、前期比・前年 同期比ともに売上が減少。(卸売、中小企業)
- 花見などを目的とした外国人ツアー客が増えている。(宿泊・飲食サービス、中小企業)

✓雇用にかかる企業の声

≪製造業≫

- ・競合他社と労働者の取り合いの状況で、工場では慢性的に人手が不足。労働人口が少ない中、賃上 げだけで人を集めるのは難しい。(化学、大企業)
- ・製造現場で慢性的に人手が足りておらず、外国人技能実習生制度を活用しているが、生産量の増加 に追い付かない。(食料品、中小企業)

≪非製造業≫

- ・採用が足りないうえ離職率が高い。この傾向はここ数年特に顕著に感じる。(建設、大企業)
- ・若手は好条件の他社に移り、長続きしない。また円安の影響から外国人労働者も集まらなくなっている。(卸売、中堅企業)
- ・2024 年問題による労働時間の規制による収入減で、運転手が退職したため、人手不足となっている。(運輸・郵便、中小企業)

【問合わせ先】財務省近畿財務局 総務部 経済調査課

TEL 06-6949-6377

Email kinki_keichou@kk.lfb-mof.go.jp